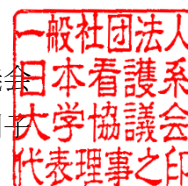


自民党看護問題小委員会 御中

一般社団法人 日本看護系大学協議会  
代表理事 山本 則



## 要 望 書

自民党看護問題小委員会の皆様におかれましては、日頃より看護学教育について多大なご理解とご支援をいただき感謝申し上げます。

この度の新型コロナウイルス感染拡大によるパンデミック状況下において、保健医療福祉の現場では多くの医療職が人々の命と健康を守るために尽力し、看護職の働きについても、改めてその重要性が世界的に認識されました。

一般社団法人日本看護系大学協議会は、国公立大学が有する看護学教育課程 291 課程中 287 課程が加盟している組織です。会員校では約 99,000 人の看護学生が未来の看護職をめざして勉学に励んでいます。

本協議会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、看護学教育の継続と教育の質を担保することをめざし、1) 新型コロナウイルス感染禍による看護学教育の現状を把握するための調査、2) 看護学教育の継続と質の担保に向けた取り組み、3) 卒業生の安定的な輩出に向けた活動、等に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染拡大により看護学教育も多大な影響を受け、ICT を使った遠隔授業を実施する必要が生じ、さらには、看護学教育では必修とされる臨地実習も計画通りに実施できない状況が生まれました。教員たちは、各実習科目の目標を学内で達成できるように、事例を用いた教材やシミュレーション教材を用いる等、教育方法を工夫して教育を実施、評価し、単位認定を行っています。このような状況は、今後も当分の間は続くことが予想されます。

ウィズコロナの時代に、看護学教育の質を担保し充実させるために、次の事項をお願い申し上げます。

### 要望事項

1. 新型コロナウイルス感染拡大による影響下での看護学教育の質の担保に向けた教育環境整備への助成
2. 看護学生の安心・安全な看護学実習を可能とするための予算措置
3. 大学院教育や看護学研究への理解と研究実施への弾力的対応
4. 来年 3 月卒業生の新人看護師研修の充実に向けた予算の確保

## 1. 新型コロナウイルス感染拡大による影響下での看護学教育の質の担保に向けた教育環境整備への助成

今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、学生の臨地実習は学内で実習目標を達成させるためのシミュレーション教育を含めた多様な教育方法を用いて、卒業時の到達目標を達成させる努力が行われました。このような状況は今後も続くとともに、新たな大規模感染症が生じる可能性も否めません。

これまでの看護学教育では、シミュレーターは学内演習として用いられてきました。しかし、新型コロナウイルス感染症禍においては、臨地実習の目標を学内で到達させる目的で、すべての学年で使うことになり、従来と比べるとはるかに多くの種類や数が必要になります。看護に従事する人材の安定的な輩出に向けて、看護系大学それぞれの場において、教育の質の担保に向けた教材・教具の準備とともに、シミュレーションラボ等の教育環境の整備が必要です。看護系大学では、それらの必要性は痛感しながらも、経済的理由で学生の数に応じたシミュレーター等の整備はできていない現状があります。また、シミュレーションラボ等の教育に関する教員の研修ならびに人材育成に関する経費の補助が必要です。看護学生の能力の育成に向けて、シミュレーターの購入やシミュレーションラボの設置等、教育の質を充実させるための環境整備への国家予算による助成を要望します。

## 2. 看護学生の安心・安全な看護学実習を可能とするための予算措置

看護学教育において臨地実習は、実践の場で学生自身の体験を通して学内で学んだ知識(理論)と実践を統合できる場であるとともに、患者とのコミュニケーション、状況判断能力、その他多くの学習ができる場です。新型コロナウイルス感染症発生後は、病院と大学の双方に罹患者がなくても、予防的措置として看護学生の臨地実習はできなくなり、多くの看護系大学ではその状況が続いています。

一方、一部の大学では、臨地実習に行ける大学も出始めています。今後、新型コロナウイルス感染症患者の減少に伴い、看護学生の臨地実習が可能になるにしても、PCR検査や抗体検査、ワクチンができた場合にはワクチンの接種、サージカルマスクや、防護服の着用などの感染予防対策は、学生にとっても患者にとっても安心・安全な実習ができるために重要です。現在、これらの費用負担は大学あるいは学生に求められることとなります。PCR検査やワクチンの接種に関しては、優先順位や費用について看護学生も医療従事者と同様な扱いにしていただくこと、感染予防に必要な医療従事者用の防護服等の購入に向けて国による予算措置を要望します。

## 3. 大学院教育や看護学研究への理解と研究実施への弾力的対応

看護系大学の大学院修士課程、博士課程においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、人を対象とする研究が実施不可能の状況が進み、休学せざるを得ない大学院生もいます。看護が対象とする研究は、終末期、看取り期、多様な健康状態にある人々の生活と健康を守るための重要な研究です。社会的弱者を対象とする研究の予算化に加えて、大学院生や教員による研究に対して、研究期間や研究補助金の支給期間延長、延長在学期間中の大学院生への支援など弾力的な対応ができるように要望します。

#### 4. 来年3月卒業生の新人看護師研修の充実に向けた予算の確保

来年3月卒業予定の大学4年生の実習について本協議会が実施した調査では、回答した222校の大学で本年4月～7月に計画していた必修の実習科目は計695科目でした。しかし、予定通りに実施できたのは僅か1.9%であり、計画を変更して実施したのが18.8%、残りの74.1%は学内実習に変更を余儀なくされていました(本協議会の調査結果、別添資料参照)。

各大学では、実習の目標に到達できるように、紙上事例やシミュレーションを用いた実践的な学習などの教育計画をたて、実施・評価し、単位認定を行い、国家試験受験資格を満たしています。

この学生達が来春、看護職の国家試験を受け、新人看護職として医療機関に就職します。新型コロナウイルス感染症の拡大が止まない中、来春の新人看護職の研修に関しては、研修を受ける側、研修生を受け入れる側ともに、変化する医療環境の中にあり、細やかな判断や配慮が必要です。

新人看護師研修については地方自治体の「地域医療介護総合確保基金」および「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用することになりますが、この基金の用途は各自自治体に任されています。各自自治体に対して、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、臨地実習を学内に変更せざるを得なかった卒業生が、看護職として安全な環境で成長できるための予算、また、それを可能にするための病院への予算が、新人看護師研修に配分されることへのご指導とご確認を要望します。

さらに、今日の新人看護師の研修は「努力義務」とされていますが、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着くまでの当分の間は、臨地実習での体験を補うという意味でも、新人看護師研修の必修化を要望します。

## 資料：2020年度4年生の臨地実習科目（必修）の実施状況調査結果

### I. 調査方法

1. 調査期間：2020年8月4日～8月18日（Googleフォームを用いたWEB調査）

#### 2. 対象および回収率

調査対象：2020年度4年生の在籍者がいる会員校

265校（国立・省庁大学校 44、 公立 48、 私立 173）

回答数：222校（国立・省庁大学校 36、 公立 45、 私立 141）

回収率：83.8%（国立・省庁大学校 81.8%、公立 93.8%、私立 81.5%）

#### 3. 回答校の4年生在籍者総数

19,401名

### II. 4月から7月までの必修の実習科目について

#### 1. 計画の有無 上段大学数/下段(%)

計画があった	計画がなかった
207 (93.2%)	15 (6.8%)

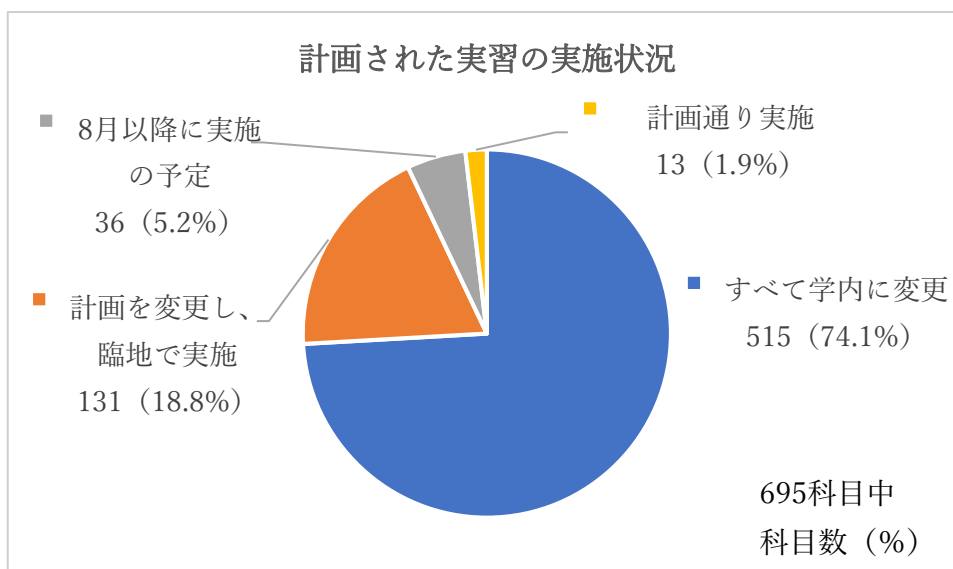
#### 2. 実習計画のあった科目数

計画があった207校で、科目数は1科目から10科目、総計695科目であった。

上段大学数/下段(%)

科目数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
大学数 (%)	65 (31.4)	37 (17.9)	31 (15.0)	18 (8.7)	11 (5.3)	11 (5.3)	11 (5.3)	16 (7.7)	5 (2.4)	2 (1.0)

#### 3. 計画された実習の実施状況



4. 計画を変更し、臨地で実施できた場合の変更内容 (131 科目中) ※複数回答

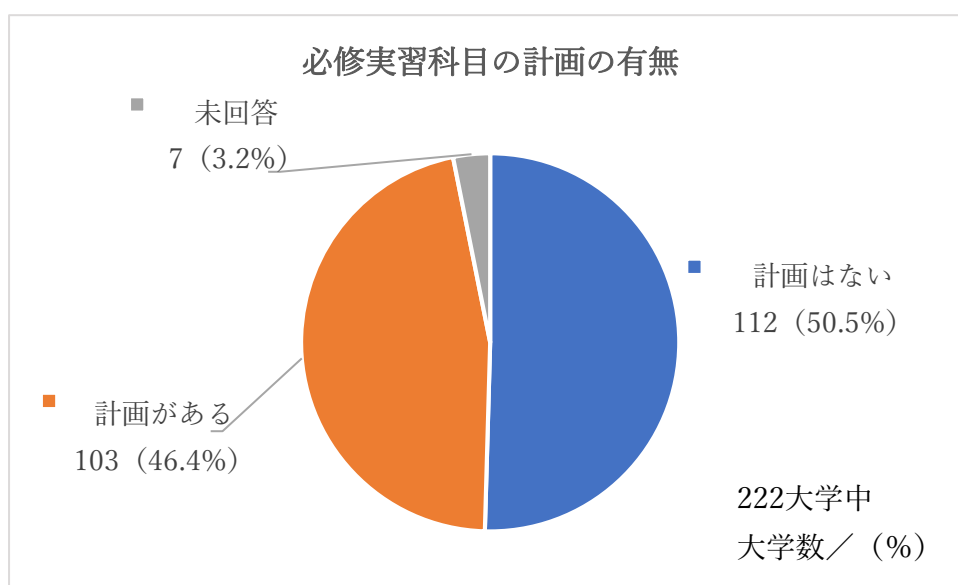
上段科目数/下段(%)

時期を変更した	臨地での期間を短縮した	実習場を変更した	学内実習と組み合わせた	その他	未回答
67 (51.1%)	70 (53.4%)	45 (34.4%)	94 (71.8%)	7 (5.3%)	3 (2.3%)

なお、臨地での実習期間を短縮した 70 科目において、予定の 2 割以下に短縮されたと回答があったのは 19 科目、2 割から 4 割に短縮が 11 科目、4 割から 6 割が 23 科目であった。

Ⅲ. 8 月以降の必修の実習科目について

1. 計画の有無



2. 実施の見込みについて (160 科目)

8 月以降に実習計画があると回答した 103 校の実習科目の総数は 160 科目であった。

上段科目数/下段(%)

計画通り実施の見込み	計画を変更して実施の見込み	すべて学内に変更する	予定が立っていない
33 (20.6%)	86 (53.8%)	31 (19.4%)	10 (6.3%)

以上